

## 12-6 経営学部「教科に関する科目」 履修方法と留意事項

### 取得できる教員免許状

国際経営学科は、中学校教諭一種「社会」・高等学校教諭一種「公民」「情報」の免許状が取得できます。

これまでの教員採用状況や中高一貫校の導入を考慮すると、できるだけ「中学校」と「高等学校」の両方の免許を取得することが望まれます。

### 必要な科目と単位数

教員免許取得のためには、「66条科目」、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」の必要単位を修得しなければなりません。「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」の合計が59単位以上になるように履修してください。

### 「社会」と「公民」の「教科に関する科目」について

「社会」及び「公民」の「教科に関する科目」の必修は、次ページ以降の表の「免許法に規定された科目」欄ごとに1科目以上表示してありますが、必修科目が1科目だけしか指定されていない場合でも、教科の専門的力量をつけるために、他の包括的な科目も履修するようにしてください。

たとえば、次ページの表で「社会（中学校一種）」の場合に、「法律学，政治学」の欄で「政治学概説」だけが必修となっていますが、「66条科目」の必修である「日本国憲法」も履修し、さらに「法学」、「民法」、「民法」についても履修するようにしてください。同様に、「社会学，経済学」の欄では「社会学概論」だけが必修科目ですが、経済学関係の科目も積極的に履修してください。

【教科に関する科目】経営学部 国際経営学科（2014年度入学者から適用）

免許種類	免許法に規定された科目	1年次		2年次		3年次		4年次		免許取得に必要な単位数
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
社会 中学校 一種	日本史 及び外国史			日本史 外国史	2 2					4
	地理学(地誌を含む。)			地理学(含地誌)	2					2
	「法律学, 政治学」	政治学概説 日本国憲法 法学	2 2 2	会社法 会社法 民法 民法 国際政治学 国際政治学 国際関係論 政府と財政	2 2 2 2 2 2 2 2	地方財政 税法	2 2			2以上
	「社会学, 経済学」	ミクロ経済学 マクロ経済学	2 2	社会学概論 産業社会論 経営史 日本経営史 マーケティング論 マーケティング戦略論 金融論	2 2 2 2 2 2 2	国際金融論	2			2以上
	「哲学,倫理学, 宗教学」			哲学概論 哲学概論 宗教学概論 宗教学概論	2 2 2 2					4以上
公民 高等学校 一種	「法律学 (国際法を含む。), 政治学 (国際政治を含む。)」	政治学概説 日本国憲法 法学	2 2 2	国際政治学 国際政治学 会社法 会社法 民法 民法 国際関係論 政府と財政	2 2 2 2 2 2 2 2	地方財政 税法	2 2			6以上
	「社会学, 経済学 (国際経済を含む。)」	ミクロ経済学 マクロ経済学	2 2	社会学概論 産業社会論 経営史 日本経営史 マーケティング論 マーケティング戦略論 金融論	2 2 2 2 2 2 2	国際金融論	2			2以上
	「哲学,倫理学, 宗教学,心理学」			哲学概論 哲学概論 宗教学概論 宗教学概論	2 2 2 2					4以上
情報 高等学校 一種	情報社会 及び情報倫理	知的財産権と 情報倫理	2							2
	コンピュータ 及び情報処理 (実習を含む。)	情報処理演習 コンピュータ演習 コンピュータ概論	2 2 2	プログラミング入門 プログラミング応用	2 2	Webプログラミング	2			6以上
	情報システム (実習を含む。)			情報システム設計論 コンピュータ会計 データ分析論	2 2 2	データベース論 経営情報論	2 2			4以上
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)			コンピュータネットワーク論	2	コンピュータネットワーク論	2			2以上
	マルチメディア表現 及び技術 (実習を含む。)			情報デザイン 経営メディア論	2 2	メディア研究	2			2以上
	情報と職業			情報と職業 eビジネス論	2 2					2以上

注) 1 授業科目の 印は、必修科目を示す。 印は理学部共通教養科目との共通開設科目を示す。

2 教育実習に出るためには、1, 2年次配当の必修科目をすべて修得し、かつ24単位以上修得しておくことが必要。

3 教員免許取得には、「教科に関する科目」、「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」の合計修得単位数が59単位以上必要。